
金融市場ウィークリー

2018年3月16日号

[経済・金融市場動向]

◆ 金融市場見通し・内外経済指標

日米政治情勢の不透明感が意識され易く株価は上値の重い展開。関税引き上げへの各国の対応に注意。FOMCは政策金利見通しとパウエル議長の会見に注目

[トピックス]

◆ 残業時間規制による賃金への影響

働き方改革で残業時間規制が適用された場合、削減される残業代は名目賃金の2.6%に相当。雇用者の所得維持には3%以上の賃上げが不可欠

◆ 新興国市場が直面する米国の政策リスク

2月になってそれまでの株高トレンドが一変。背景には、米利上げに対するリスクマネーの巻戻し懸念があり、足元では米国の保護主義も不安材料に

❖[目次]❖

今週の注目チャート	1
I. 経済・金融市場動向	3
金融市場見通し	3
金融市場レビュー	4
内外経済指標の解説と予測	5
II. トピックス	8
残業時間規制による賃金への影響	8
新興国市場が直面する米国の政策リスク	10
III. 参考資料	12
今週・来週の主要経済指標	12
月次・四半期のスケジュール	14
今週の金融市場の動き	17
最新レポート一覧	18

〜〜 マーケット時流潮流 〜

グローバル・プラットフォーマー

調査本部本部長代理 長谷川克之

スマホは iPhone、検索は Google、Amazon で「ポチ」とお買い物。パソコンの OS は Windows、お友達とは Facebook でつながる。そうした生活を送る読者の方も少なくないだろう。何れも我われの日常生活に溶け込み、社会インフラの一旦を担っているともいえる製品やサービスである。

株式時価総額（3/15 時点）では世界第一位のアップル（約 9100 億ドル（約 96 兆円））を筆頭に、グーグル親会社のアルファベットが第二位、アマゾンが第三位、マイクロソフトが第四位、フェイスブックが第六位と、世界の上位をほぼ独占している。5 社の時価総額合計は約 3.7 兆ドル。単純な比較はできないが、世界第四位の経済大国であるドイツの GDP とほぼ同規模である。因みに、時価総額第五位はテンセント、第八位はアリババと、中国勢の存在感はグローバルにも際立っている。

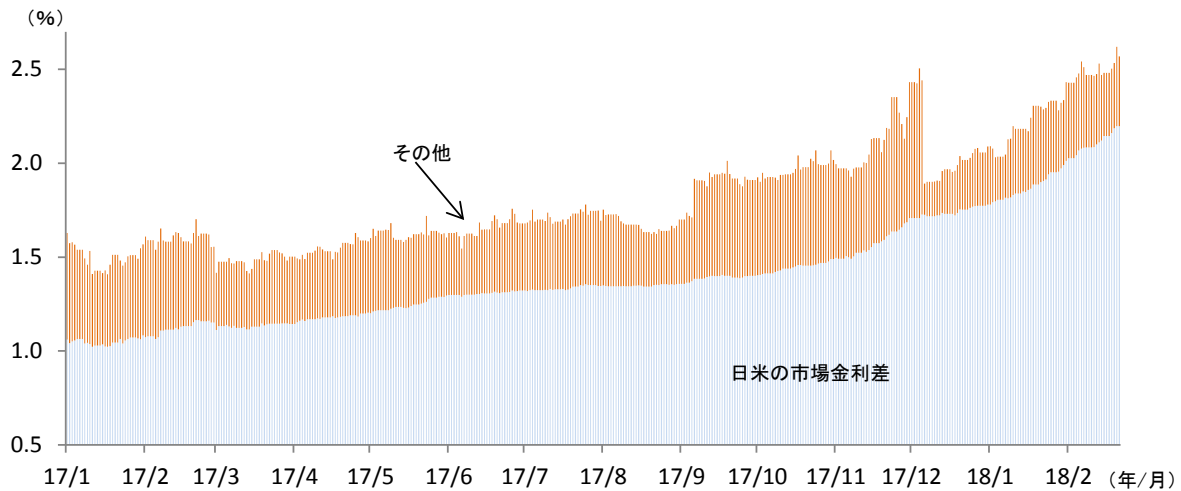
こうした巨大なプラットフォーマーが市場を席卷し、また、市場構造を変えていくことはマクロ、そしてセミマクロ的にも様々な影響を与え得るものだ。アマゾン効果ともいわれるように、オンライン市場の拡大に伴い価格競争が強まり、物価の押し下げ要因となっている。圧倒的な競争力を持つ一部の企業による寡占が進めば、市場退出企業の増加や公正な競争の阻害も懸念される。全ての業種で IT との融合が進み、業界の垣根は低くなっていく。業界のエコシステムも抜本的に変わってこよう。

米トランプ政権による緊急輸入制限や輸入関税の追加賦課などにより、国際的な通商摩擦が金融市場にも影を落としているが、米国の巨大プラットフォーマーは米欧間の通商摩擦の火種ともなっている。欧州では米系 IT 企業に対する制裁や課税強化の動きが近年強まっている。公正な競争環境の維持や国際的な課税ルールの見直しが必要であることはいうまでもないが、米系企業を狙い撃ちするような措置が通商摩擦の激化をもたらす可能性には留意したい。

～今週の注目チャート～

【ドル調達コストの推移】

米短期金利上昇によりドル調達コストは高止まり

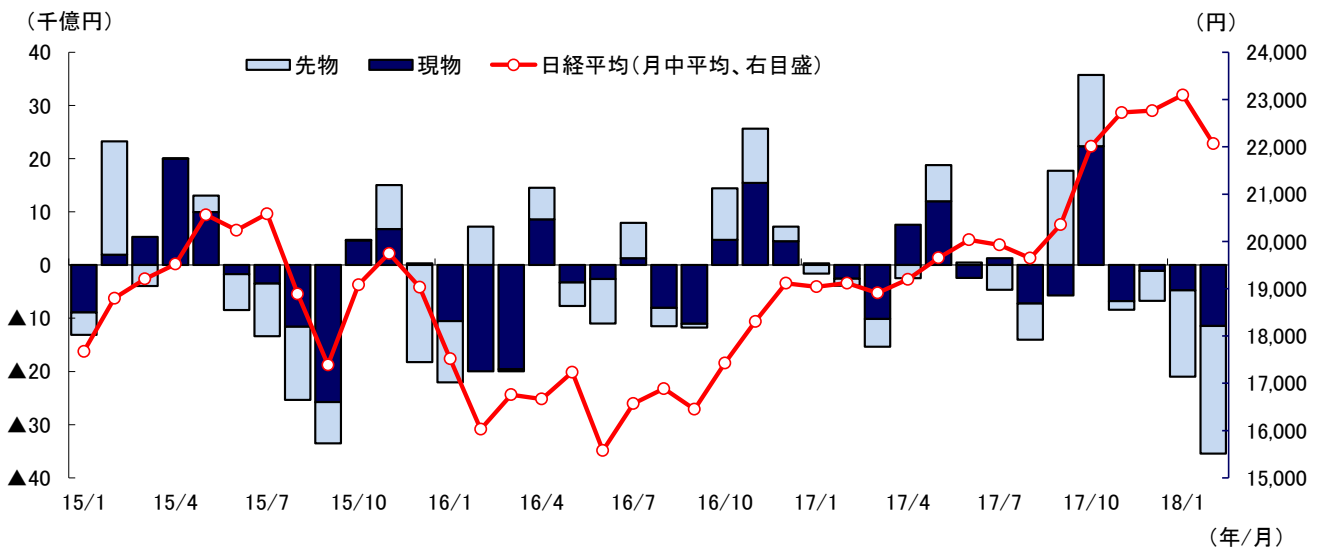


(注) 日米の市場金利差はLIBOR米ドル3カ月物と日本円3カ月物の差。
 (資料) Bloombergより、みずほ総合研究所作成

【解説】 ドル調達コストが高止まりしている。米短期金利上昇による日米市場金利差の拡大が要因である。国内投資家の対外中長期債投資は売り越し基調が続き、1月の統計では米国債を売り越す一方、ドイツやフランス国債など欧州地域の国債が買い越されている。来週のFOMCで、政策金利見通し引き上げや、パウエル議長の強気な経済・物価に対する見方が示されれば、更にドル調達コスト拡大につながる可能性がある。

【海外投資家の日本株売買動向（月次）】

年初からの海外投資家の日本株の売り越し金額は7兆円超に

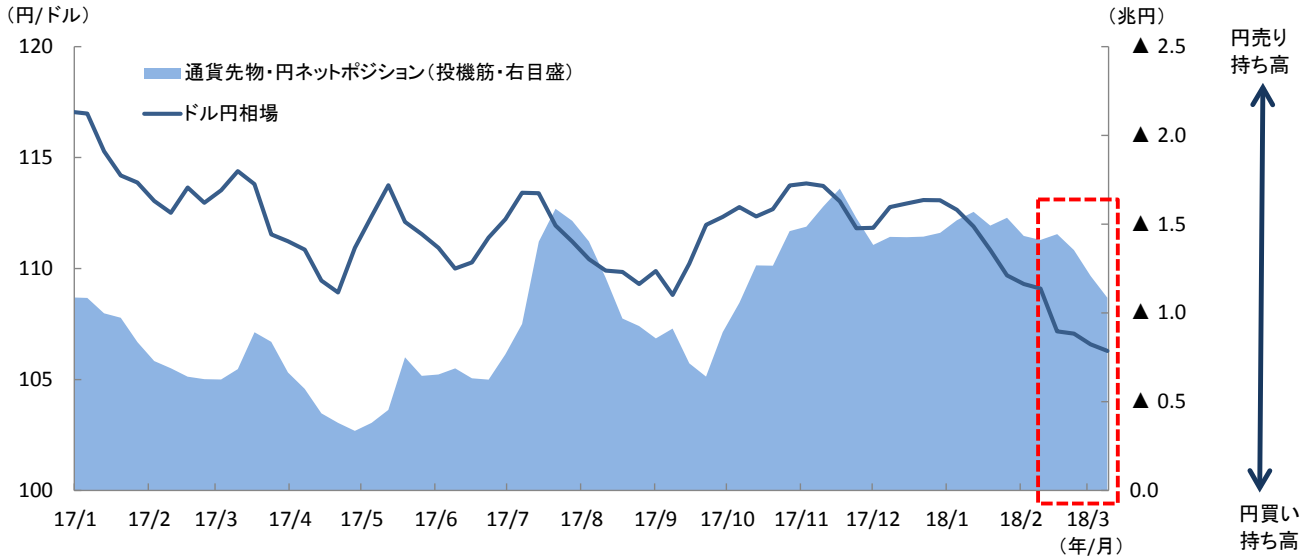


(資料) 日本取引所グループ、Bloombergより、みずほ総合研究所作成

【解説】 年初第1週を除き海外投資家は現物・先物ともに日本株を売り越し続けており、売り越し金額は3月第1週までの累計で7兆円超に達し、2015年12月から2016年初のチャイナショックにかけて海外投資家が日本株を売り越した金額に匹敵する。一方、金額の規模から見て、またアノマリー的に4月は海外投資家が買い越しになる傾向があることから、そろそろ売りに一巡感が出る地合いになることが期待される。

【 通貨先物・円ネットポジションとドル円相場 】

投機筋の円売り持ち高がやや縮小

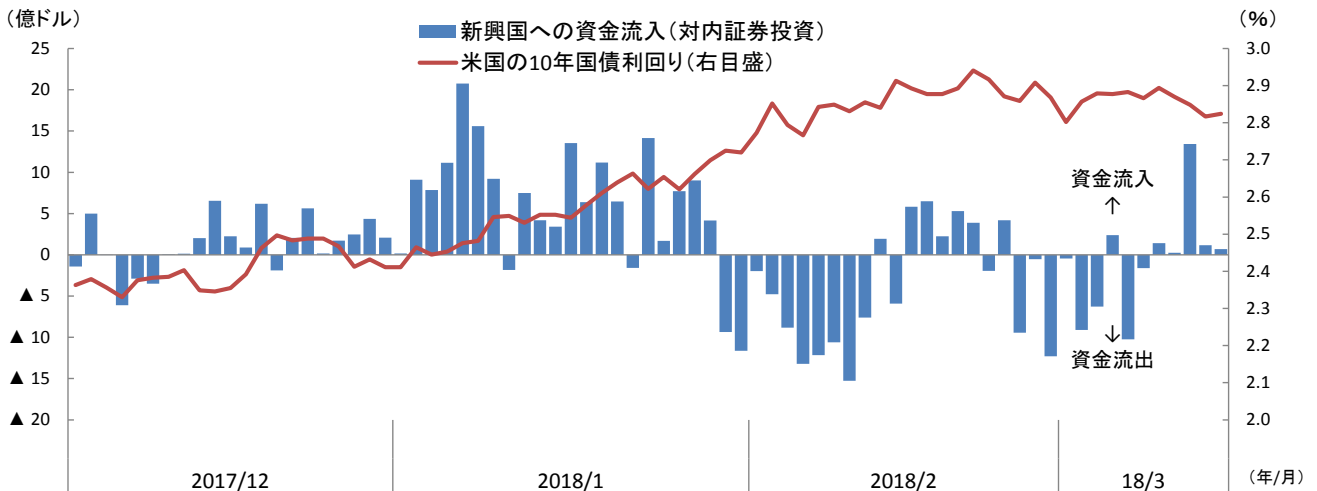


（資料） Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】 先物相場では投機筋の円売り持ち高がやや縮小している。米国の鉄鋼・アルミ輸入関税導入により世界的な保護主義化リスクへの警戒が高まったことが一因になったようだ。今週に入ってから、米国の国務長官解任を受けた米政治リスクの高まりや、財務省の文書書え換えを起点とする安倍政権の持続性への警戒が円高ドル安要因になっている。しばらくは日米政治動向が為替相場の焦点になる可能性がありそうだ。

【 新興国の対内投資と米国の長期金利 】

停滞する新興国への資金流入



（注） 対内証券投資は、インドネシア、インド、タイ、南アフリカ、トルコ（以上、証券投資）、韓国、ブラジル、フィリピン（以上、株式投資）、ハンガリー、メキシコ（以上、債券投資）の合計。28日移動平均。

（資料） I I F より、みずほ総合研究所作成

【解説】 2月に新興国から資金が流出するきっかけとなった米国の長期金利は、足元で上昇が一服している。しかし、新興国への投資資金をみると、3月になっても資金が流出する局面が散見されるなど、依然弱含みが続いている。米国の長期金利が高止まったままであることに加え、足元では米国の保護主義に対する警戒感が市場のリスク回避姿勢につながっているとみられる。

I. 経済・金融市場動向

～金融市場見通し～

日米政治情勢への不透明感が続く

FOMC は追加利上げへ。米国の保護主義姿勢が強まる中、G20 での議論や要人発言に注目

金融市場は FOMC 開催まで様子見の展開。米国の保護主義政策への各国の対応に注視が必要

来週も日米政治情勢への不透明感が意識される一週間となりそうだ。米国ではトランプ大統領がティラーソン国務長官を更迭（3/13）した。また、米国が中国の知的財産権侵害への制裁措置として広範な中国製品への関税を引き上げる検討に入ったとの報道が出ている。23日から鉄鋼とアルミの輸入に対し25%と10%の関税が賦課される。今後、中国などの対応次第では貿易戦争の懸念が高まる可能性がある。日本では森友学園問題に関する衆議院運営委員会の集中審議が19日に行われる。国会の停滞が続けば働き方改革関連法案など重要法案の審議に影響が及ぶことが懸念される。

今週末から来週にかけての注目イベントはFOMC（3/20・21）である。市場は追加利上げを確実視しており、利上げの市場への影響は限定的となる。注目はFOMCメンバーの政策金利見通しとパウエルFRB議長の会見だ。金利見通しの引き上げや、パウエルFRB議長が利上げペースの加速を意識させるタカ派的な発言を行えば米長期金利が上昇する可能性がある。アルゼンチンで開催されるG20（3/19・20）は仮想通貨の国際規制がメインテーマであるが、米国の保護主義的政策が議論される可能性がある。各国要人の発言なども注目したい。

今週末以降の金融市場はFOMCまでは様子見姿勢の強い展開となるだろう。米国株は政治情勢の不透明感から上値の重い展開が予想される。日本株も政局の不透明感が意識され易い。米国の保護主義政策に対する中国などの反応次第で株価の下落や米金利の低下に繋がる可能性に留意が必要だ。日本の10年国債利回りは0.05%近傍での推移になるとみている。国内政局の停滞が懸念されるが、日銀総裁・副総裁の国会同意が16日に行われる予定で債券市場への影響は限定的と見ている。3月は国債の償還が集中し利回りは低下しやすい。ドル円相場、ユーロドル相場は共にドルの上値が抑えられやすい展開となるだろう。保護主義を巡る各国の攻防をにらみつつ、神経質な展開が続く為替相場となりそうだ。（加藤俊亙）

【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	2.170 ~ 2.270
	米10年国債(%)	2.75 ~ 3.05
	円 TIBOR 3カ月(%)	0.05 ~ 0.09
	10年国債(%)	0.03 ~ 0.08
内外株式	ダウ平均(ドル)	24,100 ~ 25,400
	NASDAQ総合指数(ポイント)	7,280 ~ 7,630
	日経平均(円)	21,200 ~ 22,400
	TOPIX(ポイント)	1,700 ~ 1,800
為替	円/ドル	104.0 ~ 108.0
	ドル/ユーロ	1.220 ~ 1.260
	円/ユーロ	128.0 ~ 134.0

～金融市場レビュー～

＜内外金利動向＞

物価指標の伸び鈍化や通商政策を巡る懸念の高まりなどから、米10年国債利回りは小幅に低下

先週末以降の米10年国債利回りは小幅に低下した。2月米雇用統計(3/9)で非農業部門雇用者数が事前予想を上回る大幅な増加となったことを受けて、先週末に利回りは一時2.9%台まで上昇した。しかし、2月米消費者物価指数(3/13)の前月比の伸び鈍化や、同米小売売上高(3/14)が3カ月連続で減少するなど経済指標が弱かったほか、トランプ政権が中国に対して米貿易黒字を1,000億ドル削減するよう求めているとホワイトハウスが明らかにした(同)ことを受けて通商政策を巡る懸念が高まり、利回りは2.8%台前半まで低下した。日本の10年国債利回りは0.0%台半ばでの推移が続いている。(坂中弥生)

＜内外株式動向＞

日米株とも一旦上昇後、米国の外交・通商政策の保護主義化への懸念から下落基調に

先週末以降の米株式相場は概ね横ばい圏であった。2月の雇用統計は、雇用者数の伸びが予想を上回った一方で賃金の伸びは加速せず、株式市場にとっては心地の良い内容となり、NASDAQ総合指数が最高値を更新する等、株価は大幅に上昇した。しかし、今週以降は重要閣僚の解任や中国に対して更なる輸入関税賦課の措置を取るとの観測から一段と保護主義的な外交・通商政策への警戒感が高まり、下落基調に転じた。日本株は上昇した。先週末の米株高を受けて週初は上昇して始まったが、米国の保護主義化への懸念に加え、日本でも森友学園関連の文書書き換え問題を巡って政治の不透明感が意識され、上昇幅を縮小させる展開となった。(大塚理恵子)

＜為替動向＞

米政治リスクが意識され、ドル売り進展

先週末以降のドル円相場は円高ドル安地合い。米雇用統計は堅調な雇用の伸びが確認されたものの、賃金の伸びが市場予想を下回ったことからドル円相場への影響は限定的だった。週明けには森友問題を巡り財務省が文書書き換えを認めたことから(3/12)、日本株下落とともに円高が進んだ。その後ティラーソン国務長官の解任報道(3/13)を受け、米国の政治情勢への不安が高まり、リスクオフの円高が進んだ。2月の米CPIは事前予想通りで、為替相場への影響は限定的だった。ユーロドル相場はドル安ユーロ高地合い。米金利低下や米政治リスクが意識され、ドル売りが進む展開になった。(有田賢太郎)

＜新興・資源国動向＞

株価は米保護主義への警戒から上値の重い展開

今週の新興国市場は、多くの国で株価が上昇して始まった。先週末の2月米雇用統計の良好な結果を受け、米株が上昇したことが新興国株の追い風となった。そのため株価は先週末より上昇している国が多いものの、米国でティラーソン国務長官が解任されると報道されると、米国の保護主義が一段と強まるとの観測から再び株式相場は軟調な展開となった。さらにトランプ政権が中国に対してハイテク・通信分野を中心に最大600億ドルの関税を計画しているという報道も株価を押し下げる要因となった。通貨は、与党に有利な選挙改革法案が可決したトルコで通貨安が進んでいるが、その他は概ね横ばい圏で推移しており、様子見相場が続いている。(井上淳)

～内外経済指標の解説と予測～

<国内>

第3次産業活動指数は4
カ月ぶりに低下
法人企業景気予測調査は
「上昇」超が継続

機械受注は前月から大幅
に増加

企業物価は4カ月連続で
プラス幅縮小

貿易収支は2カ月連続で
赤字

全国コアCPIは前年比
プラス幅拡大

今週発表された指標からは、一部で弱さがみられたものの、企業部門の堅調さが示された。1月の第3次産業活動指数（3/13）は、前月比▲0.6%と4カ月ぶりに低下した。対事業所サービス（同▲0.8%）、対個人サービス（同▲0.1%）ともにマイナスとなった。他方で、1～3月期の法人企業景気予測調査（3/12）では、大企業の貴社景況判断BSIが3四半期連続で「上昇」超となった。世界的な半導体関連需要の増加などを背景に、加工産業の景況感の改善が目立った。

1月の機械受注（3/14）では、設備投資の先行指標である船舶・電力を除く民需が、前月比+8.2%と大幅に増加した。前月に大幅に減少した反動もあり、製造業・非製造業（船舶・電力除く）ともに増加した。

2月の企業物価指数（3/13）は、前年比+2.5%とプラス幅の縮小が続いた。電力・都市ガス・水道や石油・石炭製品の伸びが引き続き鈍化した。エネルギー以外では、プラスチック製品の伸びが拡大した一方、化学製品や非鉄金属の伸び鈍化が、全体の押し下げに寄与した。

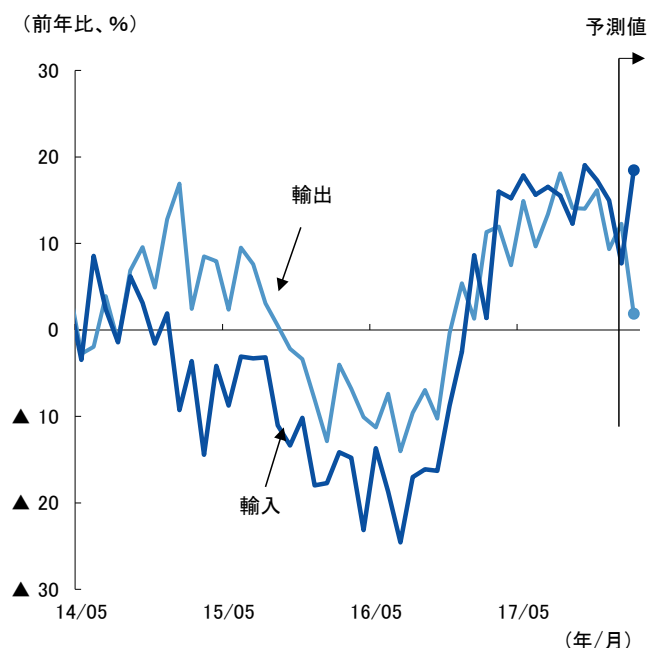
来週は貿易統計や消費者物価指数などが発表される。

2月の貿易統計（3/19）は、輸出金額が前年比+1.9%、輸入金額が同+18.6%、貿易収支は▲996億円の赤字を予想する。春節の影響などにより、輸出の伸びが大きく鈍化する一方、輸入の伸びが拡大するとみている。

2月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合、3/23）は、前年比+1.0%と予測する。電気・ガスの前年比伸び率が鈍化する一方、ガソリン価格の上昇や携帯電話機の伸びの加速によって、前年比プラス幅が拡大するだろう。

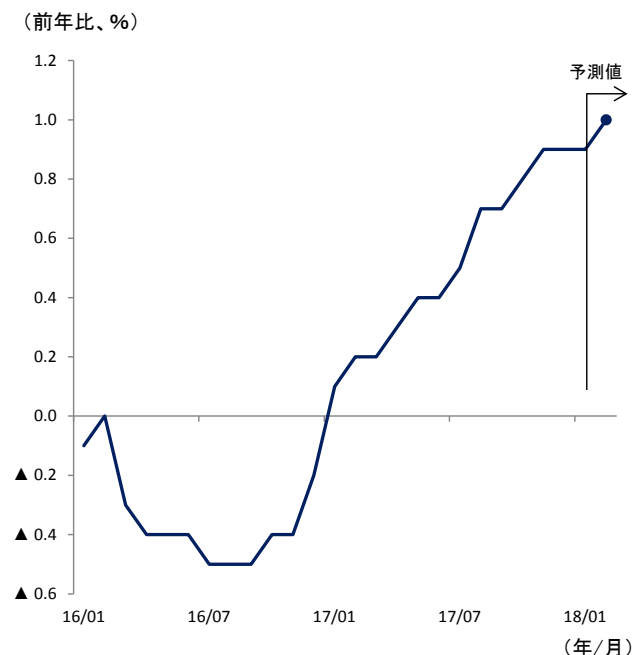
（坂本明日香）

【 輸出入金額の推移 】



（注）2018年2月の値は、みずほ総合研究所による予測値。
（資料）財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

【 全国コアCPIの推移 】



（注）2018年2月の値は、みずほ総合研究所による予測値。
（資料）総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所作成

<海外（米国）>

2月の雇用者数は堅調増加。一方、賃金は緩やかな伸びにとどまる

コア物価は前月対比の急上昇が一服

小売売上高は減少したが、自動車の復興需要一巡が主因

製造業の生産は再び増加する見込み

FOMCでは政策金利見通しとパウエル議長記者会見に注目

先週末に発表された2月の雇用統計(3/9)では、非農業部門雇用者数が前月差+31.3万人と大幅に増加した。過去2カ月間の結果も上方改訂され、雇用の伸びが堅調であることを示す結果となった。一方、注目された時間当たり賃金は前月比+0.1%（前月：同+0.3%）と減速し、前年対比でも+2.6%（前月：同+2.8%）と緩やかな伸びにとどまった。失業率は5カ月連続で4.1%と歴史的な低水準にあるが、現時点では賃金の持続的な加速には至っていないようだ。

2月の消費者物価指数(3/13)では、物価の基調を示すコア指数（除く食品、エネルギー）が前月比+0.2%と、前月（同+0.3%）の急上昇が一服した。前年対比では+1.85%（前月：同+1.82%）と伸びが小幅に高まったものの、引き続き消費者物価のインフレ率は緩やかである。

2月の小売売上高(3/14)は前月比▲0.1%と3カ月連続で減少した。もっとも、昨年ハリケーン復興需要の一巡による自動車販売の減少が主因であり、自動車を除くベースでは持ち直している。減税による可処分所得の押し上げや、消費者マインドの堅調さを踏まえると、個人消費は引き続き拡大基調にあるといえよう。

今週末に発表される2月の鉱工業生産指数(3/16)は2カ月ぶりの増産となろう。内訳では、スピード調整が生じていた製造業の生産が再び増加すると予想される。住宅関連では、住宅着工件数(3/16)が前月急増の反動から減少するとみられる一方、中古住宅販売件数(3/21)が3カ月ぶりに持ち直す見込みだ。

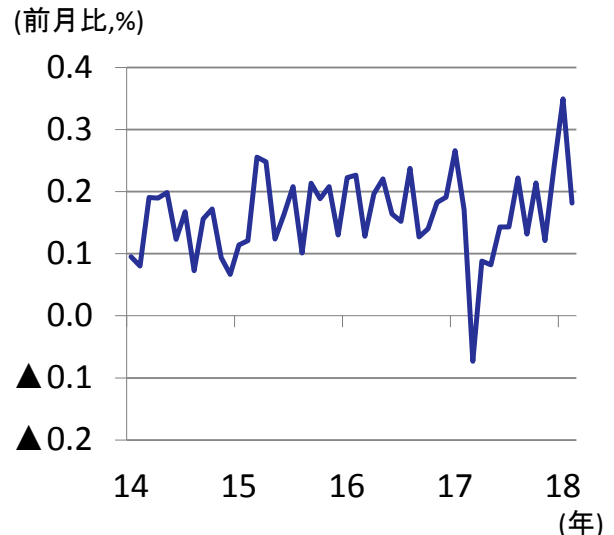
来週はFOMC(3/20・21)が開催される。市場では既に利上げ実施が確実視されており、関心はFOMC参加者の政策金利見通しと、FOMC後に実施されるパウエル議長の記者会見に集まろう。2018年の利上げ回数（昨年12月時点の予想中央値：3回）や中立金利（同：2.75%）が引き上げられるか、景気・物価に対する強気な見方が示されるかすれば、長期金利の再上昇につながる可能性がある。
(服部直樹)

【時間当たり賃金】



(資料)米国労働省より、みずほ総合研究所作成

【コア消費者物価指数】



(資料)米国労働省より、みずほ総合研究所作成

<海外（欧州）>

ドイツの輸出・生産は増加傾向。2月は寒波の影響で一時的に弱含む可能性

ユーロ圏実質雇用者報酬の伸び率は低下

イタリアでは民主党が連立入りを否定。EU懐疑政党同士の連立が視野に

来週はユーロ圏PMIなどが発表される予定

1月のドイツ輸出金額（3/9）は前月比▲0.5%、ドイツ鉱工業生産（3/9）は同+0.3%となった。均せば輸出・生産とも増加傾向にある。

2月に関しては、寒波が欧州の物流網に悪影響を及ぼしたとみられ、輸出・生産とも弱含む可能性がある。既に発表済みのドイツ自動車生産台数が2月に大幅減（同▲15.6%、みずほ総研による季節調整値）となっていることは、寒波が生産を押し下げたことを示唆している。もっとも、3月以降については、輸出・生産とも増加傾向を維持すると予想される。先行指標であるドイツ製造業受注（大型輸送機械を除く）は、1月に前月比▲3.2%と落ち込んだが、従来より振れの大きい統計であり、反発が期待される。

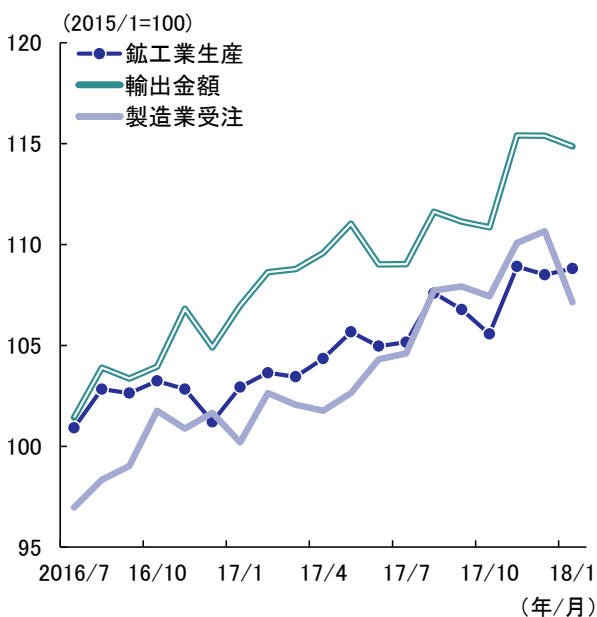
10～12月期のユーロ圏実質雇用者報酬（3/14）は前期比+0.5%となり、7～9月期（同+0.8%）から伸び率が低下した。賃金上昇率が高まった一方、雇用増加ペースが軟化したほか（7～9月期同+0.5%→10～12月期同+0.3%）、物価上昇ペースが高まった（同+0.1%→同+0.5%）。主要国でも実質雇用者報酬の伸び率は低下しており、ユーロ圏・主要国の個人消費の鈍化に繋がったと評価される。

イタリアでは、選挙前の与党・民主党が、EU懐疑政党である五つ星運動や北部同盟との連立を否定した。一方、これまで他党との連立を否定してきた北部同盟は、五つ星運動との連立の可能性に含みを持たせた。情勢は流動的だが、EU懐疑政党同士の連立政権の蓋然性がやや高まっており、今後の動向を注視する必要がある。

来週は、1月のユーロ圏輸出金額（3/19）、3月のユーロ圏PMI（速報値、3/22）などの経済指標が発表される予定だ。輸出金額は、増加傾向を維持するだろう。PMIは、2月に急低下していたが、寒波が一因であったと考えられる。3月に反発するか、或いは、低下に歯止めがかかるかが注目される。

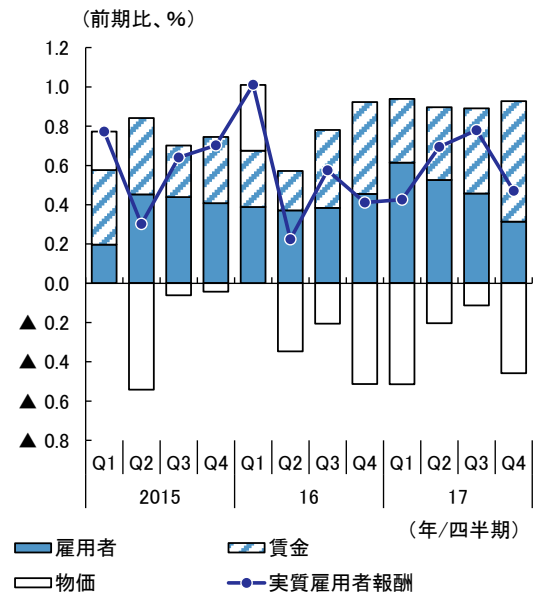
（松本惇）

【ドイツの企業関連統計】



（資料）独連邦統計局、独連銀より、みずほ総合研究所作成

【ユーロ圏実質雇用者報酬】



（資料）Eurostatより、みずほ総合研究所作成

II. トピックス

～残業時間規制による賃金への影響～

法案が成立すれば残業時間規制について大企業は2019年度から施行へ

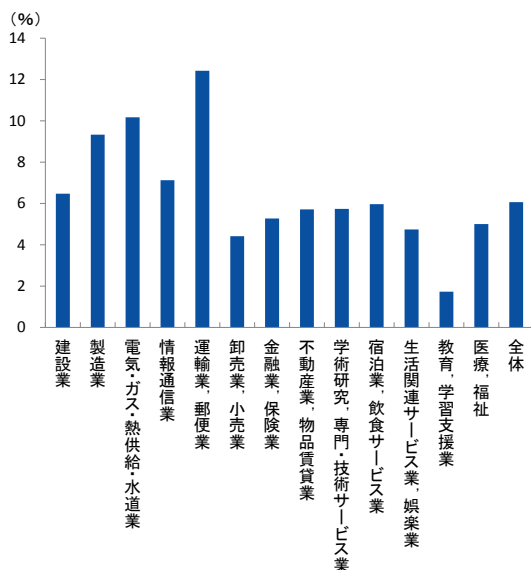
残業時間規制は運輸・郵便業を中心に雇用者収入への影響が大

裁量労働制の拡大に関する法案提出の見送りが決定されたとはいえ、長時間労働の是正や非正規雇用の処遇改善など、働き方改革が日本にとって重要な問題であるとの認識にまで異論を唱える人は少ない。安倍政権は裁量労働制を切り離れた上で、働き方改革関連法案の今国会成立を目指す方針だ。一連の法案のうち、日本経済にも大きな影響を及ぼす可能性があるのが、労働基準法の改正による時間外労働の上限規制である。具体的には、時間外労働の限度を原則として月45時間・年360時間とし、臨時的な特別の事情がある場合においても年720時間を上限とするものだ。

残業時間の規制により、雇用者からみれば従来よりも受け取る残業代が減少することになる。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、労働者の受け取る残業代（所定外給与）が名目賃金（現金給与総額）に占める割合は、2017年平均で6%程度となっており、時間外労働による残業代が生活上の重要な収入源となっている様子が伺える。業種別にみると、残業代が賃金に占める割合にはバラつきがあり、運輸・郵便業、電気・ガス・熱供給・水道業、製造業、情報通信業、建設業などで割合が大きい（図表1）。

次に、今回の法改正による時間外労働時間の上限規制に対し、どの程度の雇用者が抵触することとなるのかをみてみよう。ここでは、総務省「労働力調査」を用いて、年360時間の上限抵触ラインを月平均30時間超の時間外労働、年720時間の上限抵触ラインを月平均60時間超の時間外労働とみなした。2017年平均でみると、月60時間超の時間外労働を行う雇用者は雇用者数全体の約11.3%（約643万人）、月30時間超の時間外労働を行う雇用者は約20.5%（約1,093万人）である。業種ごとにみると、運輸・郵便業や建設業で該当雇用者の比率が高い（図表2）。

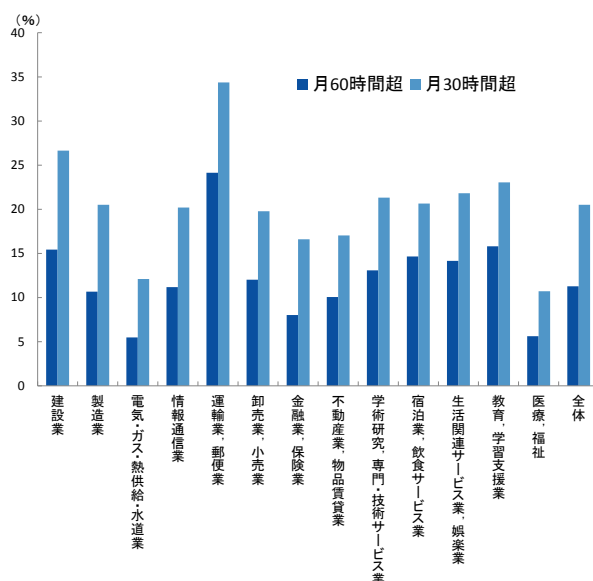
【図表1 残業代が賃金に占める割合】



(注) 雇用者を対象に算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほ総合研究所作成

【図表2 残業時間規制に抵触する雇用者比率】



(注) 雇用者を対象に算出。

(資料) 総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

残業時間規制の影響試算
～名目賃金 2.6%分の減少

残業時間規制に対して求められる対応

月平均 60 時間超の時間外労働時間が一律に削減されたと仮定し、追加雇用や規制上限未抵触者の労働時間の延長を伴わない場合、雇用者が受け取る賃金がどの程度減少するのかを試算すると、残業削減の対象となる雇用者 1 人当たりで年間約 86.7 万円、総額では年間約 5.6 兆円に達する。日本経済全体では、2017 年平均の名目賃金換算で 2.6%分の減少に相当する。それによって名目 GDP は約 0.3%押し下げられる計算で、経済全体への影響は無視できない。削減される残業代の影響を補うためには、名目賃金で 2.6%、所定内給与で換算すれば 3.4%もの賃上げが必要となる格好だ。日本経済全体で（残業代減少とは別途に）政府が掲げる 3%の賃上げが達成できたとしても、ネットの賃上げ率は 0.4%程度となり、ほぼ残業代の減少で打ち消されてしまうことになる。

業種別にみると、宿泊・飲食業、運輸・郵便業では名目賃金で 5%以上、所定内給与で補う場合は 7%以上もの賃上げが必要となる（図表 3）。3%の賃上げ目標と対比すると、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、生活関連サービス・娯楽業がネットでマイナスとなる。

生産や売上の水準を維持するために、企業は業務効率化の推進など、時間当たりの生産性向上が不可欠だ。同時に、生産性向上による果実の配分にも目配りする必要がある。生産性上昇に見合った賃金の増加を伴わない場合、家計の購買力は十分に上がらず、持続的な成長につながらない。

残業時間規制は、雇用者の健康確保には有効だが、同時にどのように生産性を引き上げるか、またどの程度の賃上げをすべきかについては、個々の企業の取り組みに依存する。結果として、生産性を引き上げて高い賃金を支払う企業に、スキルの高い優秀な人材が集まることで、日本経済全体の生産性と賃金の上昇を促すのが望ましい姿と言える。（酒井才介）

※詳細は 2018 年 3 月 7 日公表のみずほインサイト「残業時間規制で 2.6%の賃金減～雇用者の所得維持には 3%以上の賃上げが不可欠～」をご覧ください。

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp180307.pdf>

【 図表 3 残業時間規制の業種別の影響 】

	①削減される残業代 (雇用者1人当たり、年間、 万円)	②残業代を補うために 必要な賃上げ率 (名目賃金、%)	③残業代を補うために 必要な賃上げ率 (所定内給与、%)	④3%賃上げ対比の ネット賃上げ率 (%)	⑤残業時間を補うために 必要な追加雇用者数 (万人)	⑥残業時間を補うために 必要な追加労働時間 (時間(1人当たり・月当たり))
建設	80.1	2.7	3.4	0.3	12.2	5.9
製造	86.2	2.0	2.8	1.0	18.9	3.5
電気・ガス・熱供給・水道	177.4	1.5	2.1	1.5	0.3	1.9
情報通信	99.2	1.9	2.7	1.1	4.5	4.2
運輸、郵便	92.8	5.4	7.4	-2.4	18.5	12.2
卸売、小売	77.3	2.8	3.6	0.2	25.0	4.7
金融、保険	84.7	1.2	1.7	1.8	2.3	2.5
不動産、物品賃貸	75.5	1.8	2.4	1.2	1.8	3.6
学術研究、専門・技術サービス	92.6	2.2	3.0	0.8	5.5	5.4
宿泊、飲食サービス	74.4	7.3	8.3	-4.3	12.0	6.9
生活関連サービス、娯楽	65.2	3.7	4.3	-0.7	5.9	5.3
教育、学習支援	36.8	1.3	1.7	1.7	11.2	7.0
医療、福祉	131.4	2.1	2.6	0.9	8.8	2.0
業種計	86.7	2.6	3.4	0.4	135.3	4.3

(注 1) 2017 年の賃金（現金給与総額、所定内給与、所定外給与）の平均値を用いて算出。

(注 2) ①は残業削減対象となる雇用者 1 人当たりで算出。②、③は、削減される残業代について、業種計及び業種別に、雇用者全体の平均現金給与総額、平均所定内給与に対する比率を算出することで求めた。

(注 3) ④は、政府の目標賃上げ率（3%）から②を差し引いて算出。

(注 4) ⑤は、月 160 時間労働の雇用者の新規雇用のみで対応するケースを想定した試算。

(注 5) ⑥は、追加雇用を行わず、残業時間規制上限に抵触しない雇用者（就業時間が月 220 時間未満）で対応するケースを想定した試算。

(注 6) 残業時間は労働力調査の月間就業時間区間内の中央値を用いて集計。就業時間区間内の集計方法などで試算結果は変動するため、幅をもって解釈する必要がある。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ総合研究所作成

～新興国市場が直面する米国の政策リスク～

2月になって一変した株 高トレンド

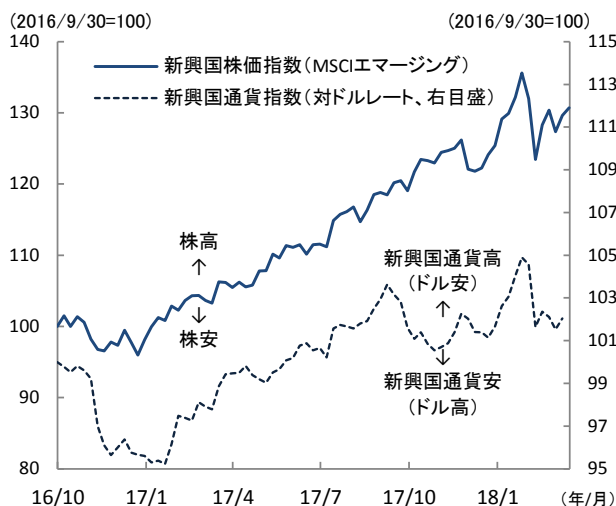
新興国市場の状況は、2月以降、大きく変化した。2017年に最高値の更新が相次いだ新興国株は今年に入ってから上昇基調が続き、1月下旬にはインド、韓国、インドネシア、ブラジル、トルコなどで株価が再び最高値を更新する展開となっていた。しかし、株式相場をけん引してきた米国株が1月末から下落し始めると世界的な株高のモメンタムは一服、さらに2月に入って米国株が連日大幅な下落を記録したため、新興国株も大きく値を下げの展開となった（図表1）。

株価が急落するきっかけとなったのは、米長期金利の上昇であった。1月下旬まで続いた原油高がインフレ期待を高めたことなどから、米国の10年債利回りは徐々に上昇していたが、米国の1月の雇用統計（2/2）が発表されると、さらに2.8%台まで上昇した。平均時給ならびに非農業部門の雇用者数の変化が市場の予想を上回ったことを受けて、FRBが利上げのペースを加速させる可能性が意識されたと見られる。米国の利上げが加速すれば、為替相場にはドル高・新興国通貨安の圧力が加わるとの見方があり、かねてから懸念されてきた新興国の資金流出を誘発しかねない。米国の雇用統計に端を発した2月の世界的な株安局面でも、そうした懸念を背景に、新興国から資金が流出していたことが確認できる（p2・下図）。

米利上げに伴うリスクマ ネーの巻戻し懸念

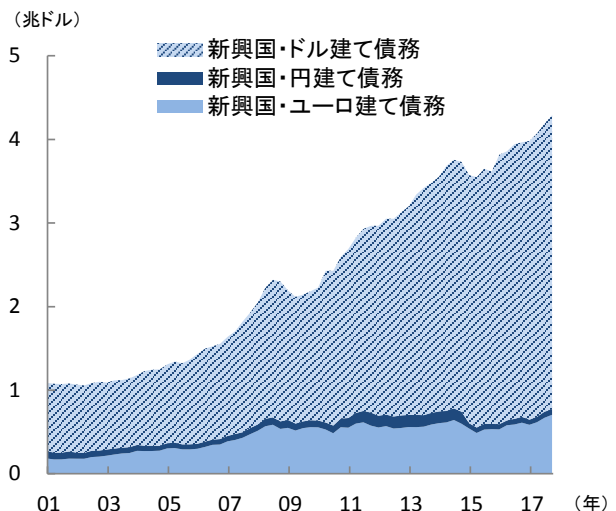
新興国からの資金流出は2月中旬に一旦収まり、新興国通貨の一段安にも歯止めがかかっている。しかし、1月の米雇用統計後に2.8%台に上昇した米国の長期金利は、その後も高止まりしており、新興国の株・通貨に対する潜在的な売り圧力の懸念は弱まっていない。米国の利上げについては、2018年中に3回の利上げを見込む見方が有力となっているが、米国の堅調な景気を背景に一部には年内4回の利上げを予想する見方もあり、懸念につながっている。新興国にとっては、2月に発生したような資金流出リスクを抱えた状態が続くことになる。そして、そうした懸念を高めているのが、これまで新興国へ流入してきた大量のリスクマネーの存在である。

【図表1 新興国市場の概況】



(注) 日次データが利用可能な10カ国を集計。28日移動平均。
(資料) IIF、Thomson Reutersより、みずほ総合研究所作成

【図表2 新興国の外貨建て債務】



(注) 非金融部門の債務残高。
(資料) BISより、みずほ総合研究所作成

Ⅲ. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回実績			
3/9(金)	米						
	雇用統計(2月)						
	失業率 非農業部門雇用者数 時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月差 前月比	4.1% +313千人 +0.1%	4.0% +205千人 +0.2%	R +239千人 +0.3%		
3/12(月)	日	法人企業景気予測調査(1~3月期)					
	米	3年国債入札：最高利回り 2.436%、平均利回り 2.400%、入札倍率 2.94倍					
	米	10年国債入札：最高利回り 2.889%、平均利回り 2.850%、入札倍率 2.50倍					
3/13(火)	日	第3次産業活動指数(1月)	前月比	▲0.6%	▲0.3%	R	0.0%
	日	国内企業物価指数(2月)	前月比 前年比	0.0% +2.5%	0.2% +2.5%		+0.3% +2.7%
	日	5年利付国債入札：最高利回り ▲0.106%、平均利回り ▲0.108%、入札倍率 4.18倍					
	米	消費者物価指数(2月)	前月比	+0.2%	+0.2%		+0.5%
	米	[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.2%	+0.2%		+0.3%
	米	30年国債入札：最高利回り 3.109%、平均利回り 3.075%、入札倍率 2.38倍					
3/14(水)	日	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/22・23分)					
	日	機械受注(1月)	前月比 前年比	+8.2% +2.9%	+5.2% ▲0.7%	R	▲9.3% ▲5.0%
	中	鉱工業生産(1~2月)	前年比	+7.2%	+6.2%		12月 +6.2%
	米	小売売上高(2月)	前月比	▲0.1%	+0.3%	R	▲0.1%
	米	生産者物価指数(2月)	前月比	+0.2%	+0.1%		+0.4%
	米	[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.2%	+0.2%		+0.4%
3/15(木)	日	20年利付国債入札：最高利回り 0.544%、平均利回り 0.543%、入札倍率 4.47倍					
	米	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)		+22.3	+23.0		+25.8
	米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)		+22.5	+15.0		+13.1
3/16(金)	日	内閣府月例経済報告(3月)					

予想：情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
3/16(金)	日 設備稼働率(1月)	N. A.	104.9	102.0
	米 鉱工業生産指数(2月) 前月比	+0.4%	▲0.1%	+0.4%
	米 設備稼働率(2月)	77.7%	77.5%	77.7%
	住宅着工件数(2月) 年率	129.0万件	132.6万件	120.9万件
	住宅着工許可件数(2月) 年率	132.0万件	137.7万件	130.0万件
	ミシガン大消費者信頼感指数(3月速報)	99.3	99.7	95.7
3/19(月)	日 通関収支 原数値	[▲996億円]	▲9,441億円	+3,562億円
	貿易統計(2月) 輸出 前年比	[▲112.3%]	-	▲44.0%
	貿易統計(2月) 輸入 前年比	[+1.9%]	+12.3%	+9.4%
	貿易統計(2月) 輸入 前年比	[+18.6%]	+7.7%	+15.0%
	資金循環統計(10~12月期速報)			
	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/8・9分)			
3/20(火)	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ブエノスアイレス(アルゼンチン))(19・20日)			
3/21(水)	日 春分の日(日本休場)			
	米 中古住宅販売件数(2月) 年率	543万件	538万件	556万件
	米 経常収支(10~12月期)	▲1,250億 ^{ドル}	7~9月期 ▲1,006億 ^{ドル}	4~6月期 ▲1,244億 ^{ドル}
	FOMC(20・21日)			
	伯 金融政策決定会合(20・21日)			
3/22(木)	日 全産業活動指数(1月) 前月比	[▲1.7%]	+0.5%	+1.0%
	独 i f o 景況感指数(3月)	114.6	115.4	117.6
	英 英中銀金融政策委員会(21・22日)			
	欧 ユーロ圏合成PMI(3月速報)	56.7	57.1	58.8
	比 金融政策決定会合			
	尼 金融政策決定会合(21・22日)			
3/23(金)	日 消費者物価(1月全国) 前年比	[+1.5%]	+1.4%	+1.0%
	日 消費者物価(1月全国) [除・生鮮食品] 前年比	[+1.0%]	+0.9%	+0.9%
	米 耐久財受注(2月) 前月比	+1.6%	▲3.6%	+2.7%
	米 新築住宅販売件数(2月) 年率	62.0万件	59.3万件	64.3万件

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、
尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

3月のスケジュール

国内		米 国 他	
1	法人企業統計調査(10~12月期), 消費動向調査(2月) 新車販売台数(2月), 10年利付国債入札	1	米 パウエルFRB議長議会証言(上院銀行委員会) 製造業ISM指数(2月), 個人所得・消費支出(1月)
2	消費者物価(2月都区部), 労働力調査(1月)	2	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
3		3	
4		4	
5		5	米 非製造業ISM指数(2月)
6	30年利付国債入札	6	米 製造業新規受注(1月)
7	景気動向指数(1月速報)	7	米 ベージュブック(地区連銀経済報告) 労働生産性(10~12月期改訂), 貿易収支(1月)
8	GDP(10~12月期2次速報), 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月)	8	欧 ECB政策理事会
9	日銀金融政策決定会合(8・9日) 日銀総裁定例記者会見, マネーストック(2月速報) 家計調査(1月), 毎月勤労統計(1月速報)	9	米 雇用統計(2月)
10		10	
11		11	
12	法人企業景気予測調査(1~3月期)	12	米 連邦財政収支(2月), 3年国債入札, 10年国債入札
13	第3次産業活動指数(1月), 企業物価指数(2月) 5年利付国債入札	13	米 CPI(2月) 30年国債入札
14	機械受注統計(1月) 日銀金融政策決定会合議事要旨(1/22・23分)	14	米 小売売上高(2月) PPI(2月)
15	20年利付国債入札	15	米 ネット対米証券投資(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
16	設備稼働率(1月) 内閣府月例経済報告(3月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月) ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 住宅着工・許可件数(2月)
17		17	
18		18	
19	貿易統計(2月), 資金循環統計(10~12月期速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(3/8・9分)	19	
20		20	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ブエノスアイレス(アルゼンチン))(19・20日)
21	春分の日(日本休場)	21	米 FOMC(20・21日), 中古住宅販売件数(2月) 経常収支(10~12月期)
22	全産業活動指数(1月)	22	英 英中銀金融政策委員会(21・22日) 独 i f o 景況感指数(3月) 米 景気先行指数(2月)
23	消費者物価(2月全国)	23	米 耐久財受注(2月), 新築住宅販売件数(2月)
24		24	
25		25	
26		26	米 2年国債入札
27	40年利付国債入札	27	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月) 5年国債入札
28		28	米 GDP(10~12月期確定), 企業収益(10~12月期) 7年国債入札
29	商業動態統計(2月速報), 2年利付国債入札	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 個人所得・消費支出(2月)
30	鉱工業生産(2月速報), 消費者物価(3月都区部) 労働力調査(2月), 住宅着工統計(2月) 家計調査(2月)	30	米 シカゴPMI指数(3月)
31		31	

*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

4 月のスケジュール

国 内		米 国 他	
1		1	
2	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月)	2	米 製造業ISM指数(3月)
3	10年利付国債入札	3	
4		4	米 製造業新規受注(2月)
5		5	米 貿易収支(2月)
6	家計調査(2月), 景気動向指数(2月速報) 消費動向調査(3月), 毎月勤労統計(2月速報)	6	米 雇用統計(3月)
7		7	
8		8	
9	国際収支(2月速報), 景気ウォッチャー調査(3月)	9	
10		10	米 PPI(3月) 3年国債入札
11	機械受注統計(2月) 企業物価指数(3月)	11	米 CPI(3月) FOMC 議事録(3/20・21分) ページブック(地区連銀経済報告) 連邦財政収支(3月) 10年国債入札
12	マネーストック(3月速報), 30年利付国債入札	12	米 30年国債入札
13		13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)
14		14	
15		15	
16		16	米 小売売上高(3月), ネット対米証券投資(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
17	設備稼働率(2月) 5年利付国債入札	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 住宅着工・許可件数(3月)
18	貿易統計(3月)	18	
19	20年利付国債入札	19	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 景気先行指数(3月)
20	消費者物価(3月全国) 第3次産業活動指数(2月)	20	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ワシントンD.C.(アメリカ))
21		21	
22		22	
23		23	米 中古住宅販売件数(3月)
24	2年利付国債入札	24	独 ifo 景況感指数(4月) 米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 新築住宅販売件数(3月), 2年国債入札
25	全産業活動指数(2月)	25	米 5年国債入札
26		26	欧 ECB 政策理事会 米 耐久財受注(3月), 7年国債入札
27	日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報) 消費者物価(4月都区部) 住宅着工統計(3月) 商業動態統計(3月速報) 労働力調査(3月)	27	米 GDP(1~3月期速報) ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴPMI指数(4月)
28		28	
29	昭和の日	29	
30	振替休日(日本休場)	30	米 個人所得・消費支出(3月)

*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

四半期スケジュール

	5月	6月	7月
日本	1 新車販売台数(4月) 2 消費動向調査(4月) 8 家計調査(3月) 10 年利付国債入札 9 景気動向指数(3月速報) 毎月勤労統計(3月速報) 10 景気ウォッチャー調査(4月) 国際収支(3月速報) 10 年物価連動国債入札 11 マネーストック(4月速報) 14 企業物価指数(4月) 15 第3次産業活動指数(3月) 30 年利付国債入札 16 設備稼働率(3月) 17 機械受注統計(3月) 5 年利付国債入札 18 消費者物価(4月全国) 21 貿易統計(4月) 22 20 年利付国債入札 23 全産業活動指数(3月) 25 消費者物価(5月都区部) 29 労働力調査(4月) 40 年利付国債入札 30 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月) 31 鉱工業生産(4月速報) 2 年利付国債入札	1 法人企業統計調査(1~3 月期) 新車販売台数(5 月) 5 家計調査(4 月) 6 毎月勤労統計(4 月速報) 7 景気動向指数(4 月速報) 8 GDP(1~3 月期 2 次速報) 景気ウォッチャー調査(5 月) 国際収支(4 月速報) 11 マネーストック(5 月速報) 機械受注統計(4 月) 12 企業物価指数(5 月) 法人企業景気予測調査(4~6 月期) 第3 次産業活動指数(4 月) 14 設備稼働率(4 月) 15 日銀金融政策決定会合(14・15 日) 日銀総裁定例記者会見 18 貿易統計(5 月) 22 消費者物価(5 月全国) 全産業活動指数(4 月) 27 資金循環統計(1~3 月期速報) 28 商業動態統計(5 月速報) 29 鉱工業生産(5 月速報) 労働力調査(5 月) 消費者物価(6 月都区部)	2 日銀短観(6 月調査) 新車販売台数(6 月) 6 家計調査(5 月) 毎月勤労統計(5 月速報) 9 景気ウォッチャー調査(6 月) 国際収支(5 月速報) 10 マネーストック(6 月速報) 11 企業物価指数(6 月) 第3 次産業活動指数(5 月) 13 設備稼働率(5 月) 19 貿易統計(6 月) 20 消費者物価(6 月全国) 全産業活動指数(5 月) 27 消費者物価(7 月都区部) 30 商業動態統計(6 月速報) 31 日銀金融政策決定会合(30・31 日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(6 月速報) 労働力調査(6 月)
米国	1 製造業 I S M 指数(4 月) 2 FOMC(1・2 日) 3 非製造業 I S M 指数(4 月) 労働生産性(1~3 月期暫定) 貿易収支(3 月) 4 雇用統計(4 月) 8 3 年国債入札 9 P P I(4 月) 10 年国債入札 10 C P I(4 月) 連邦財政収支(4 月) 米 30 年国債入札 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(5 月速報) 15 小売売上高(4 月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5 月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(4 月) 住宅着工・許可件数(4 月) 17 フィット・フイット連銀製造業業況指数(5 月) 景気先行指数(4 月) 22 2 年国債入札 23 FOMC 議事録(5/1・2 分) 新築住宅販売件数(4 月) 5 年国債入札 24 中古住宅販売件数(4 月) 7 年国債入札 25 耐久財受注(4 月) 29 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(5 月) 30 ベージュブック(地区連銀経済報告) 企業収益(1~3 月期暫定) GDP(1~3 月期暫定) 31 シカゴ P M I 指数(5 月) 個人所得・消費支出(4 月)	1 製造業 I S M 指数(5 月) 雇用統計(5 月) 5 非製造業 I S M 指数(5 月) 6 労働生産性(1~3 月期改訂) 貿易収支(4 月) 11 3 年国債入札 10 年国債入札 12 C P I(5 月) 連邦財政収支(5 月) 30 年国債入札 13 FOMC(12・13 日) P P I(5 月) 14 小売売上高(5 月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(6 月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(5 月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6 月) 19 住宅着工・許可件数(5 月) 20 中古住宅販売件数(5 月) 経常収支(1~3 月期) 21 フィット・フイット連銀製造業業況指数(6 月) 景気先行指数(5 月) 25 新築住宅販売件数(5 月) 26 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(6 月) 2 年国債入札 27 耐久財受注(5 月) 5 年国債入札 28 企業収益(1~3 月期改訂) GDP(1~3 月期確定) 7 年国債入札 29 シカゴ P M I 指数(6 月) 個人所得・消費支出(5 月)	2 製造業 I S M 指数(6 月) 5 FOMC 議事録(6/12・13 分) 非製造業 I S M 指数(6 月) 6 雇用統計(6 月) 貿易収支(5 月) 10 3 年国債入札 11 P P I(6 月) 10 年国債入札 12 C P I(6 月) 連邦財政収支(6 月) 30 年国債入札 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(7 月速報) 16 小売売上高(6 月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7 月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(6 月) 18 ベージュブック(地区連銀経済報告) 住宅着工・許可件数(6 月) 19 フィット・フイット連銀製造業業況指数(7 月) 景気先行指数(6 月) 23 中古住宅販売件数(6 月) 24 2 年国債入札 25 新築住宅販売件数(6 月) 5 年国債入札 26 耐久財受注(6 月) 7 年国債入札 27 GDP(4~6 月期速報) 31 雇用コスト指数(4~6 月期) シカゴ P M I 指数(7 月) カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(7 月) 個人所得・消費支出(6 月)
欧州	10 英中銀金融政策委員会(9・10 日)	14 E C B 政策理事会 21 英中銀金融政策委員会(20・21 日)	26 E C B 政策理事会

*印は期日未定を示す〔予定は変更の可能性が有ります〕

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	3/8	3/9	3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	2.07140	2.08875	2.10688	2.12450	2.14500	2.17750		0.089
ユーロドル金先 (Dec19)	97.150	97.115	97.115	97.120	97.150	97.145		0.030
米国債(10年、%)	2.857	2.894	2.868	2.843	2.817	2.828		▲ 0.066
スワップ金利(10年、%)	2.887	2.919	2.905	2.892	2.861	2.868		▲ 0.051
独国債(10年、%)	0.628	0.648	0.632	0.619	0.593	0.576		▲ 0.072
英国債(10年、%)	1.474	1.492	1.494	1.487	1.437	1.438		▲ 0.054

[内外株式]

	3/8	3/9	3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	前週末比
ダウ平均(ドル)	24,895.21	25,335.74	25,178.61	25,007.03	24,758.12	24,873.66		▲ 462.08
S&P500指数	2,738.97	2,786.57	2,783.02	2,765.31	2,749.48	2,747.33		▲ 39.24
NASDAQ総合指数	7,427.95	7,560.81	7,588.33	7,511.01	7,496.81	7,481.74		▲ 79.07
日経平均(円)	21,368.07	21,469.20	21,824.03	21,968.10	21,777.29	21,803.95	21,750.59	281.39
TOPIX(Pt.)	1,709.95	1,715.48	1,741.30	1,751.03	1,743.21	1,743.60	1,741.80	26.32
出来高(百万株)	1,225.77	1,750.49	1,253.61	1,221.52	1,156.10	1,174.64	-	-
売買代金(億円)	25,017.26	35,584.31	23,973.23	23,364.35	22,537.52	22,350.71	-	-
日経JASDAQ平均(円)	4,041.88	4,045.85	4,074.12	4,108.03	4,122.98	4,113.36	4,105.42	59.57

[円金利]

	3/8	3/9	3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	0.06800	0.06800	0.06800	0.06800	0.06800	0.06800	-	-
ユーロ円金先 (Jun18)	99.925	99.930	99.925	99.925	99.925	99.925	99.930	0.00
新発国債(10年、%)	0.050	0.045	0.045	0.045	0.045	0.045	0.035	▲ 0.010
長国先物 (Jun18)	150.68	150.72	150.69	150.67	150.67	150.76	150.88	0.16
スワップ金利(5年、%)	0.111	0.108	0.109	0.110	0.110	0.106	0.104	▲ 0.00

[為替]

	3/8	3/9	3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	前週末比
円/\$	106.23	106.82	106.42	106.58	106.32	106.34	105.99	▲ 0.83
\$/EUR	1.2312	1.2307	1.2334	1.2390	1.2368	1.2305	1.2307	0.0000
円/EUR	130.79	131.46	131.26	132.05	131.50	130.85	130.44	▲ 1.02

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値もしくは 11:30 時点値。

米国 10 年債、米金利スワップ 10 年物は Bloomberg の終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBOR は全銀協発表のユーロ円 TIBOR 平均値。

新発 10 年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所 (TFX) のユーロ円 3 カ月金利先物。

独・英 10 年国債は Bloomberg の提示する終値。

為替は NY 時間終値 (発行日のみ東京時間 11:30 時点、出所: Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

- 2018年3月15日 2018年全人代と中国の政策展望～景気減速を容認し、金融リスク防止等の改革に注力～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as180315.pdf>
- 2018年3月13日 労働力率のM字カーブは解消傾向～働き方改革による女性の正社員増加が課題～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl180313.pdf>
- 2018年3月13日 インドの不良債権問題～問題の根治にはまだ時間がかかる見通し～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as180313.pdf>
- 2018年3月12日 インバウンド需要の地方圏への波及に向けた鍵は何か
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp180312a.pdf>

<内外経済見通し>

- 2018年3月9日 2017・18・19年度 内外経済見通し(2017年10～12月期 GDP2次速報後改訂)
～国内、海外とも高めの成長は変わらず～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180308.pdf
- 2018年2月15日 2017・18・19年度 内外経済見通し
～世界経済は拡大基調、金融市場の変調には警戒～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180215.pdf
- 2017年7月5日 内外経済の中期見通し—2020年代、日本最後の改革機会
～人口減少下でも1%成長を維持する4課題～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_170705.pdf

執筆担当者

・市場調査部		
武内浩二	03-3591-1244	koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp
野口雄裕	03-3591-1249	takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp
井上 淳	03-3591-1197	jun.inoue@mizuho-ri.co.jp
大塚理恵子	03-3591-1420	rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp
殿岡直樹	03-3591-1248	naoki.tonooka@mizuho-ri.co.jp
坂中弥生	03-3591-1242	yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp
加藤俊亘	03-3591-1386	toshinobu.kato@mizuho-ri.co.jp
・欧米調査部		
吉田健一郎	03-3591-1265	kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp
松本 惇	03-3591-1199	atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp
服部直樹	+1-212-282-3532	naoki.hattori@mizuhocbus.com
・経済調査部		
有田賢太郎	03-3591-1419	kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp
酒井才介	03-3591-1294	saisuke.sakai@mizuho-ri.co.jp
平良友祐	03-3591-1306	yusuke.hirayoshi@mizuho-ri.co.jp
坂本明日香	03-3591-1435	asuka.sakamoto@mizuho-ri.co.jp
田村優衣	03-3591-1416	yui.tamura@mizuho-ri.co.jp

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3591-1296